

2011年3月14日

No.116

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

—又市征治副党首、予算委に登壇— 三党政策合意、薬のネット販売、朝鮮高校への 授業料無償化法適用について政府見解をたず

又市副党首は、3月8日、参議院予算委員会の一般質疑に登壇しました。

三党政策合意は国民への約束、実現に向けた総理の決意を問う

又市副党首は、一昨年9月の三党連立政権の政策合意は国民にたいする約束であるが、その実現に向けた首相の決意を問うとともに、消費税増税、法人税減税、TPP参加問題等に関する一連の総理発言は政策合意に反すると追及しました。

菅総理は、政策合意は引き続き尊重していくし、今国会においては、労働者派遣法改正案、郵政改革法案も成立を目指す旨と答弁しました。さらに2009年の総選挙の任期中に消費税の引上げは行わないことも明言しました。しかし法人税減税は内需拡大のためと強弁し、政策合意に反しないと主張しました。

薬のネット販売は安全無視で法に逆行する

又市副党首は、ネット業者が仕掛けて医薬品のインターネット販売を解禁させようと、行政刷新会議の仕分けに持ち込んだことに反対し、消費者団体・薬害被害者団体の意見を踏まえ安全を守る立場から「一昨年薬事法の改正で確立した、薬剤師等の専門家による対面販売の原則を守れ」と主張しました。

細川厚生労働大臣は「一般用医薬品でも重篤な副作用の例がある。ひきつづき対面販売が必要」と、また蓮舫行革担当大臣は「消費者担当大臣として消費者の利益第一に考える。安全安心を大前提に仕分けの方向性を決めた。」と答弁。



朝鮮高等学校の授業料無料化の即時実現を

又市副党首は、北朝鮮の砲撃により高等学校就学支援金に関する朝鮮高校よりの審査が停止され、朝鮮高校在学生在が支援金を受けられないでいるが、これは文科省の規定や検討会議の報告を自ら否定することになり、総理はただちに審査の再開、今年度中の支給を実現するべきではないかと追及しました。

これに対し高木文科大臣は、北朝鮮の砲撃は国家の安全にかかわり、不測の事態に備えて停止した、審査の手続が正常に行われるか懸念もあったと理由にもならない理由を述べたてました。そして「審査が開始されるならば、粛々と審査をし、指定につながっていく」とも述べました。菅総理は、北朝鮮の砲撃から多少時間はたったが、砲撃以前の状態に戻ったと総合的に判断される段階が早く来ることを期待していると述べるにとどまりました。